

自治体名	諫早市		自治体コード: 422045	
事業名	少子化対策に関する取組み		対象経費支出 予定額 ※(注)1	2,896,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市においては、諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、結婚活動支援事業などの少子化対策に取り組んでおり、本事業によるイベントの実施は3回(令和元年度)であった。</p> <p>県が平成29年度に実施した「長崎県版合計特殊出生率『見える化』分析」によると、本市の合計特殊出生率は1.51(2006-2010年)から1.57(2011-2015年)と上昇しているものの、変化量を要因分解した結果、有配偶率は0.067ポイント低下、有配偶出生率は0.135ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。</p> <p>このことから、本市の合計特殊出生率の上昇のためには、「子育て支援」と「結婚支援」を少子化対策の両輪として推進しながら、有配偶率の上昇を図るための結婚支援に一層力を入れることが最も重要であると言える。</p> <p>また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。</p> <p>特に本市においては、結婚を希望する独身者への婚活支援について、初婚率の減少要因の4割を占める「職縁結婚の減」への取組の遅れが県全体の課題でもあることから、県との連携により企業を巻き込んだ婚活支援に取り組む必要がある。また、県のお見合いシステムをはじめとする婚活支援事業については、会員数の拡大、マッチング率の向上が課題となっており、本市の取組との連動による会員増と会員等のスキルアップに取り組む必要がある。</p> <p>また、婚活支援(出会いの機会提供)から先の結婚に向けた支援(希望する時期に結婚できる環境づくり)について、結婚新生活支援事業がまだ一般に浸透しておらず結婚後押し効果を十分に発揮できていないこと、いまだ市町ごとの取組の差が大きいことが県全体の課題でもあることから、県との連携により結婚新生活支援事業の認知度向上に取り組む、希望する時期に結婚できる環境づくりを拡げていく必要がある。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	「諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の政策分野ごとの具体的な施策の中に「結婚につながる場の創出と新生活支援」を掲げている。本事業は、上記を実現するための重要な事業である。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	「諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標 ・婚活支援イベント回数:年間7回 ・お見合いシステムの閲覧件数:年間80件			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.64	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」(H25~29)	
	婚姻件数	537件	厚生労働省「人口動態調査」(R1)	
	婚姻率	4.0(人口千対)	厚生労働省「人口動態調査」(R1)、長崎県異動人口推計(R1.10.1)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	1,696,000 円
	個別事業名	結婚活動支援事業	対象経費支出予定額	1,696,000 円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	0 円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	0 円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費支出予定額	1,200,000 円
個別事業名	いさはや生活実現事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。